



ハヤブサ

ニュース No.56

2021. 1. 18

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

**米軍Xバンドレーダー基地反対
京都連絡会第七回総会&近畿連絡会旗開き**
2月7日(日)13:00~京都連絡会総会
16:00~近畿連絡会新年旗開き
会場 京都府部落解放センター四階ホール

事務局長 山本

総会・旗開きには、どなたでも参加できる。ただし、議案の採択は京都連絡会の会員だけとなる。総会の議案は、第一議案が活動報告と総括・方針、第二議案が2020年度の会計報告、第三議案が2021年度の予算案、第四議案が役員選出となる。この総会・旗開きには、京丹后市議会議員で「京丹後宇川の風」の代表の永井友昭さんが参加する。

一年に一度、京都連絡会の会員が一堂に会し、一年間の活動の報告を共有し、次の一年の方針を討議・決定する貴重な機会なので、すべての会員の皆さんにぜひ参加してもらいたい。

近畿連絡会の旗開きは、京都・大阪・兵庫・滋賀・奈良の5府県からの参加のもとに開催される。新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発令されているなかでの取り組みとなるので、例年の旗開きのような料理の持ち込みによる盛大な企画はできない。感染拡大の防止のためにできるだけの努力を行い、簡単なおつまみと飲み物を用意した簡素なものとなる。総会の第一議案(総括・方針)は、同封した議案書を持参してもらいたい。

参加費は、京都連絡会総会は無料、旗開きは1000円である。コロナ禍のもとなので、無理はせず、体調の悪い方は参加を控えていただくようお願いする。

「京都連絡会」1月例会のお知らせ

1月28日(木)18:30~20:00 ひとまち交流会 (無料)

話題提出 大湾宗則(共同代表)

話題 立憲民主党と社民党の一部合流の意味

…沖縄闘争破壊を狙う「提言」の本質を暴く…

1月1日、「労働組合つぶしの 大弾圧を許さない元旦行動」

中沢



晴れ渡る空のもと突き刺すような寒風について、大阪府警本部前に400人が集まった。主催は労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会。

冒頭、司会から「ひるむことなく、声を上げ、闘う政治を広げ、私たちの権利をとりもどす、そうした一年にするための元旦行動にしたい」と提起があった。

大阪府警本部に対する怒りのシュプレヒコールが開始され、400人の声が大府警に叩きつけられ、現場にとどろいた。

最初に、加茂生コンで就労証明書を会社に要求したことが強要未遂になるという不当判決を受けたの安井執行委員が発言。「この弾圧は自分たちだけの問題ではない、大阪高裁に控訴し、すべての人たちのために、労働三権を守るために闘っていきたい」と決意を述べた。つづいて、同じく加茂生コン事件で有罪判決を受けたY組合員が決意表明。

関生支部執行委員の西山直洋さんは「労働三権は何のためにあるのか。集まっているみなさんとともに反撃していく1年が今日、始まった。」

仲間を奪還した今、態勢をととのえ、ありえない弾圧をしかける権力に対し、動じず闘おう。」と発言。

次々とアピールが続き、最後に反弹圧実行委員会・小林勝彦さん（全港湾大阪支部）が「我々は2年間かけて仲間を奪還したが、これで終わりではない。不当判決をくつがえそう。今日が、その新たなスタートだ」とまとめた。

12月8日京丹後訪問報告

瀧川

市議会が開催されていることに合わせ、12月8日に京丹後市長宛に申し入れを行いました。市役所前でアピール行動を行った後、基地対策室で松本主幹に中山市長宛の申し入れ書を手渡しました。

今年に入って、米軍属による酒気帯びによる深刻な事故が発生しているにもかかわらず、防衛省は米軍の要求に従い、米軍関係者の交通事故内容の全面開示を拒んでいます。また、米軍関係者の新型コロナウイルスの集団感染に際しても、防衛省はただ米軍の説明を繰り返すだけでした。さらに、基地への武装した侵入者を銃撃戦の末に撃退するという想定で実施された11月初頭の日米共同訓練は、周辺住民に大きな不安を与えるとともに、当初は「攻撃されることはない」と説明してきたこととは大きく矛盾するものです。

このような状況を踏まえ、5項目の申し入れを行いました。

- ① 基地受け入れ時の「条件」が守られているかどうかについて、京丹後市として早急に検討し、見解を明らかにすること。
- ② 米軍関係者の事故情報について、米軍・防衛省に引き続き全面開示を要求していくこと。
- ③ 新型コロナウイルス感染時の米軍のコロナ対策の問題点を検証し、感染拡大防止策の徹底を図るよう米軍に強く働きかけること。

追伸： 以前、1月の京丹後訪問予定を案内しましたが、このかんの大雪で幹線道路を除いて各所で雪が残っていてポスティングには不向きなこと、また京丹後市内での新型コロナの感染増が続いていて住民の中にもピリピリした雰囲気があることなどを考慮し、現地の人にも雰

囲気を聞きつつ運営委員の間で検討して、今回は中止することにしました。

京都連絡会では、1月現地訪問の代わりに基地周辺の丹後町にビラの新聞折り込みを行って、私たちの主張を住民の方々に伝えていく予定です。

「街なかビラ」の報告とお知らせ

白井

第109回 12月18日(金)

大手筋商店街 5人



◇(80代?女性)
「米軍基地は関西には無いと思っていた。近所の人との話ではこんな話題は出せない。もっとみんなに知らさんとアカンね〜。」

◇(かばん屋さん)「アベ政治を許さない」のポスタ〜に「菅」の文字も加えられていた。

◇(70代?男)「日本を守って貰わんとアカン！」

◇(60代?女)「私は共産党と維新が大嫌いや！」と睨みつけて立ち去られた。

第110回 12月24日(木)

堀川三条商店街 6人

◇(70代?男) 自転車を止めてビラを見て「こうゆうビラなら頑張ってや。この頃、ええかげんなビラが多いので警戒するけど、頑張ってくださいや。一この日は曇り空。人出も少なく、話し掛けてくる人も殆どなかった。

【1月の日程】

第111回 1月18日(月) 竹田久保町周辺

集合場所:「竹田久保町交差点」西南角

第112回 1月26日(火) JR西大路駅周辺

集合場所: JR西大路駅前

時間はいずれも 11:00 ~ 12:00

連絡先: 090 - 5672 - 1597 (白井)

「民衆の国際連帯で 東アジアの平和をつくる 4・4円山集会」に集まろう！

- 日時：4月4日（日）午後2時から
集会后デモあり
- 会場：円山野外音楽堂
- 主催：同集会実行委員会

1月8日、ソウル地裁は、日本軍「慰安婦」制度被害者とその遺族が起こした損害賠償請求訴訟について、「日本政府は被害者に賠償せよ」との判決を下しました。かつて日本軍が行ったことを考えれば当然の判決です。

しかし菅政権は、徴用工問題に対する対応と同様、これに反発し、「慰安婦」とされた女性たちの必死の声に答えようとしていません。

植民地支配・侵略戦争の歴史を開き直り、謝罪と賠償を求めるアジア各地の被害者たちに敵対する日本政府の姿勢を何としても転換させていかななくてはなりません。

私たちは戦争につながる基地をなくし、東アジアの人々と共に、等しく平和のうちに生きていけることを望んでいます。そのためには、日本による加害の歴史と向き合い、隣国の人々との対立を煽り立てるような差別と排外主義に反対して行動することが必要です。また、日本国内での在日・滞日外国人に対する制度的な差別を是正し、日本に生きる外国人の権利と尊厳が当然のこととして守られる社会をつくらなければなりません。

深刻なコロナ禍の中でも軍備増強と戦争体制づくりは進んでいます。今年度の防衛予算案は過去最大で5兆3000億円を超えました。

菅政権は日本学術会議の任命拒否問題によってその強権的な政治手法を見せつけ、さらに先制攻撃ができるようにと自衛隊の「敵基地攻撃能力」の保有に向けた動きを強めています。

人々を分断し、戦争への道に引きずり込む危険な動きを止め、東アジアの平和を実現するために、4・4円山集会を共に成功させましょう。

No Base! 1月例会案内

2021年1月25日(月)18:30~20:00

ひとまち交流館 (無料)

話題提供 大湾宗則代表

話題 「思いやり予算」を廃止して

人々の命と生活を護れ!

資料

沖縄タイムス 社説 抜粋 2020年11月12日

[思いやり予算交渉] 地位協定見直す契機に

日米両政府は、2021年度以降の在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）に関する正式交渉を開始した。

日米地位協定24条は、駐留経費は米国が負担すると定めている。しかし、円高による米側負担増を背景に、1978年から本来米側が支出すべき費用の肩代わりが始まった。

スタート時は、基地従業員の福利費62億円だったが、特別協定を結んだ87年度以降は、日本側が従業員の給与や光熱費、訓練移転費を支出。2020年度の防衛省予算で「思いやり予算」は1993億円にふくれあがっている。さらに、米軍再編経費などを含めると、在日米軍関係費は約6千億円にのぼる。

同盟国の駐留経費について最後に公表された04年の米国防総省の報告書によると、日本は74・5%を負担。韓国40%、ドイツ32・6%などと比べても割合は突出している。

トランプ大統領は、日本に現在の4倍以上にあたる年80億ドル（約8400億円）を求め、昨年7月来日したボルトン補佐官を通じ内々に提示していた。

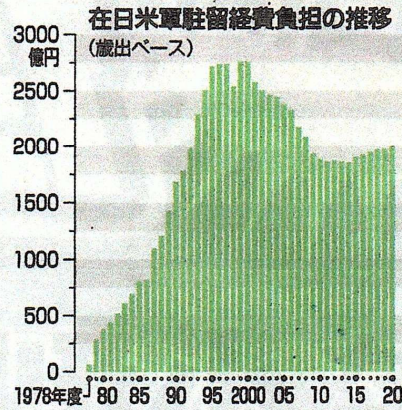
日米安保体制で重い負担を強いられているのが、沖縄である。米軍基地から有害物質が大量に流れ出ても、米側の同意がなければ、自治体の基地内への立ち入りができない。住宅地や学校上空の飛行、深夜早朝の爆音を伴う訓練も米軍の裁量に委ねられたままだ。民間地域で米軍機が墜落しても、事故機を日本側の警察や消防が捜査できないなどの不平等は一刻も早く、地位協定を改定して、是正されなければならない。

5年ごとに見直される思いやり予算の交渉だが、日本の21年度予算案編成を前に、今回は1年分の暫定合意となりそうだ。

全国知事会は、地位協定の抜本的見直しを求める基地負担軽減への提言をまとめた。

思いやり予算日本が要請

1978年度から始まった在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)を巡る交渉で、日米地位協定で支払い義務のない基地従業員の労務費などについて、日本政府が「法的に容認されないと認識しながら負担に応じた経緯が13日までに機密解除された米公文書の判明した。基地管理権を裁判権といった地位協定で米軍に保障された広範な権利を維持する必要が認められて、日本側が協定を改定せずに負担を実現するよう要請し、米側も同意していた。



米の公文書で判明 地位協定改定せず実現

日米地位協定の第14条は、在日米軍の維持経費は全てが、78年度以降は日本が労働する。在日米軍駐留経費負担、日米地位協定では在日米軍の維持経費は米側に拠出義務があるが、思いやりを持って対応する(金丸信防衛大臣当時)との判明から1978年度に基地従業員の労務費を日本が負担し始めた。79年度からは施設整備費を負担。87年度以降は、地位協定とは別の特別協定を日米が結び、従業員の給与のほか、光熱費も訓練移転費も日本が支出している。2020年度予算では1099億3千万円を計上した。現行の特別協定は来年3月に期限切れとなる。ホルトン前米大統領補佐官は、トランプ大統領が年約80億(約5000億)の負担を求めると明らかにしている。

務費などを米軍への「思いやり」の名目で負担している。現在に至る巨額の米軍駐留経費負担の枠組みが、地位協定に基づいて米軍に有利な権利を守るためだ。たことが文書で裏付けられた。日本側は駐留経費負担を巡る国会議論が協定見直しに波及すれば、日米関係を悪化させると懸念し

ていた。共同通信が米国立公文書館などで文書を集めた。70年代の対日貿易赤字の拡大を背景に、米国は地位協定の規定にない労務費や施設整備費の負担を要求。交渉が本格化した77年9月27日の在日米大使館の秘密公文書によれば、日本外務省は米側の負担要求について「創意工夫を凝らしても法的に容認できない余地がない」と指摘した。一方で米軍の基地管理権を念頭に、地位協定に付随

政府の思考停止負担増に

日米地位協定に支出義務のない在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)について、日本が法的に逸脱していると認識しながら自発的に容認しながら負担している。米軍に安全保障を依存する状況下で、米兵に治外法権的な特権を保障したと指摘される日米地位協定の「聖域化」に腐心す

る日本政府の姿が浮かび上がる。駐留経費負担を巡る日米交渉が本格化した1970年代後半の米国では、貿易収支悪化を受けて日本の「安全保障の要請」が拡大。在日米軍の撤退を進めていたカーター米政権は、アジアからの米国撤退を恐れた日本が米軍のつなぎ留めへ負担に応じるとみていた。新たな負担には本来、地位協定の改定が必要だが、日本は条文の拡大解釈で応じた。米軍基地周辺の環境汚染が判明し、沖縄県を中心に自治体の立ち入り検査などを制限した地位協定の見直しを求める声は当時から出ている。駐留経費負担を契機に協定の「徹底修理」を求められ

おびえる日本に付け入る米

我が政明・琉球大名教授(国際政治)の話
今回明らかになった在日米軍駐留経費負担を巡る交渉記録からは、日本の「おびえ」に付け入る米国の狡猾さが読み取れる。日本政府は日米地位協定を米側に有利に解釈することで、日本での米軍の田舎な活動が可能になってきた。駐留経費負担に絡み地位協定を見直せば、米軍の基地管理権を侵しかねなかったのである。「地位協定の維持」と「支出義務のない負担」の両立を図るための創意工夫の結果が、日本の支障を「思いやり」の名目で行うことだった。なぜ、日本はそこまで米軍を甘やかすのか。米軍の存在抜きには東アジアで孤立してしまう日本の恐怖が、日米同盟を支える原動力だからだ。防衛力を向上させても、駐留経費負担増の要求に応じ続ける日本は「おびえ」を抱えたままなのではないか。

ないと懸念する。日米地位協定は、重要な事件兵犯罪で裁判権密約があったことになっている。協定軍の権利を支え合意にも波及しなかった。日本政府は「地位協定の改定を式に要請した」基地に支えられを巡る思考停止ない負担増大を

直しも一時検討回避が日米(パンス米国務